

株式会社商工組合中央金庫が実施する BONAVENTURA 株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する BONAVENTURA 株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 8 月 15 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

BONAVENTURA 株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が BONAVENTURA 株式会社（「BONAVENTURA」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、BONAVENTURA の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、BONAVENTURA がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

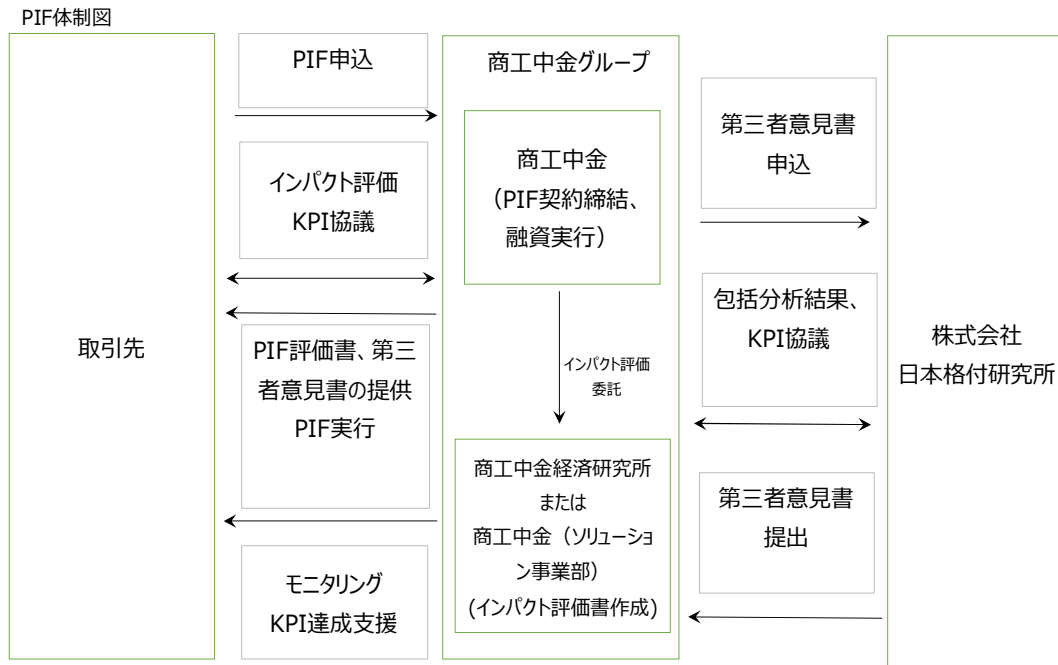
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

価値ツールを確立したことを確認した。

- (1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の

専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である BONAVENTURA から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置された



JCR Sustainable
PIF for SMEs

ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 8 月 15 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が BONAVENTURA 株式会社（以下、BONAVENTURA）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、BONAVENTURA の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	BONAVENTURA 株式会社
借入金額	600,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年（コミットメントライン 1 年・更新オプション 6 回）
モニタリング実施時期	毎年 12 月

2. 企業概要・事業活動

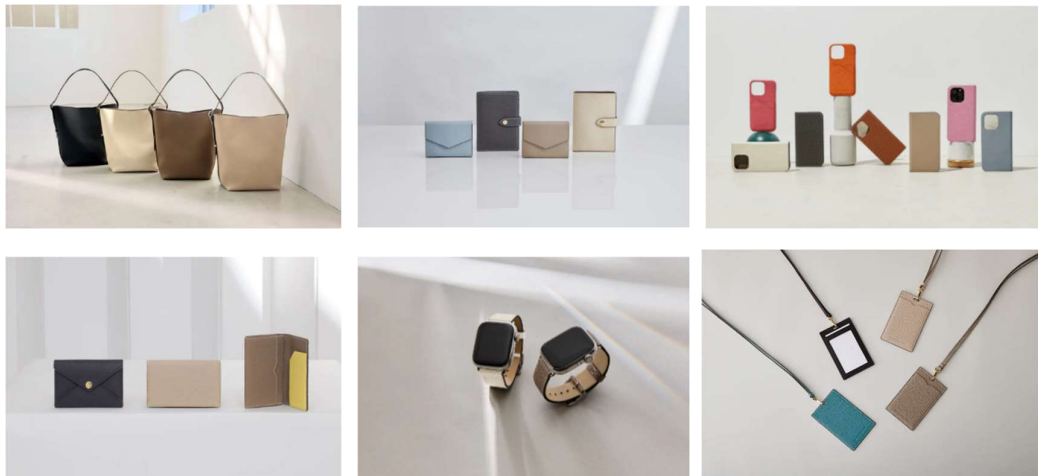
2.1 基本情報

本社所在地	東京都港区六本木 7-18-8 第Ⅲ大栄ビル 10・11 階
創業・設立	2018 年 7 月 27 日
資本金	30,000,000 円
従業員数	141 名（2025 年 5 月現在）
事業内容	革商品の企画・販売業
主要取引先	一般個人、Amazon、楽天市場、大丸松坂屋、三越伊勢丹

【業務内容】

- BONAVENTURA はイタリア・ミラノで 2013 年に誕生したブランドを祖とした 2018 年創業の革小物向け皮革の卸売・小売業者である。バッグ、財布、スマートフォンケース等を取り扱っており、国内外の 13 店舗と EC サイトにて販売を行っており、近年店舗数を増やしている。ヨーロッパの最高級レザーを素材とした、シンプルかつ機能性の高いレザーアイテムを豊富なバリエーションで提供している。ブランド名でもある「BONAVENTURA」はイタリア語で「幸福」を意味し、「幸せを想像する存在でありたい」という思いが込められている。
- 世界のトップブランドから高評価を得ているヨーロッパの有名老舗タンナー（皮革メーカー）のレザーを採用し、高品質で環境に配慮した商品づくりを行う。技術力の高い工場で熟練の職人により生産され、カラーバリエーションの豊富さも当社商品の特徴となっている。
- BONAVENTURA 公式サイトを中心に販売をしている一方で、直近では実店舗の出店も増やしている。消費者はスマートフォンケースの購入をきっかけに財布やバッグを購入するケースも多く、現在ではバッグの売上構成比が最も大きくなっている。

〈取扱商品の例〉



（当社 HP より）上段左からバッグ、財布、iPhone ケース、下段左からカードケース、Apple Watch バンド、ID カードホルダー

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
東京本社	東京都港区六本木 7-18-8 第Ⅲ大栄ビル 10・11 階	事務所
BONAVENTURA 銀座店	東京都中央区銀座 5-6-2	旗艦店
BONAVENTURA 表参道店	東京都港区南青山 3-18-15 1・B1 階	〃
心齋橋大丸店	大阪府大阪市中心区心齋橋筋 1-7-1 大丸心齋橋店本館 4 階	〃
BONAVENTURA 福岡大名ガーデンシティ店	福岡県福岡市中心区大名 2-6-50 1E - 1 区画	〃
BONAVENTURA 玉川高島屋 S・C 店	東京都世田谷区玉川 3-17-1 玉川高島屋南館 3 階	〃
BONAVENTURA 新宿高島屋店	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-24-2 新宿タカシマヤ 2 階 バッグ・財布売場	店舗
BONAVENTURA 日本橋三越店	東京都中央区室町 1-4-1 本館 1 階	〃
BONAVENTURA 大阪高島屋店	大阪府大阪市中心区難波 5-1-5 2 階 BAG & SHOES MAISON	〃
神戸大丸店	兵庫県神戸市中心区明石町 40 番地 大丸神戸店 3 階	〃
札幌丸井今井店	札幌市中心区南 1 条西 2-11 丸井今井札幌本店 大通館 2 階	〃
銀座三越店	東京都中央区銀座 4-6-16 本館 3 階	〃
伊勢丹新宿店	東京都新宿区新宿 3-14-1 1 階 ISETAN LEAF	〃
伊勢丹新宿店メンズ館	東京都新宿区新宿 3-14-1 1 階レザーグッズ	〃
BONAVENTURA 松坂屋名古屋	愛知県名古屋市中区栄 3-16-1 松坂屋名古屋店 本館 4 階	〃
ジェイアール名古屋タカシマヤ	愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-4 1 階	〃
イセタン羽田ストア	東京都大田区羽田空港 3-3-2 第 1 ターミナル 2F 搭乗ゲート内	取扱店
日本橋高島屋 S.C.	東京都中央区日本橋 2-4-1 本館 1 階 婦人洋品 売り場	〃
横浜高島屋	神奈川県横浜市西区南幸 1-6-1 1 階	〃
ジェイアール京都伊勢丹	京都府京都市下京区塩小路下ル東塩小路町 烏丸通 4 階 財布売場	〃
阪急うめだ本店	大阪府大阪府北区角田町 8-7 1 階 財布売り場	〃

上記の他、不定期に国内外でポップアップストアの出店を行っている。また、公式オンラインショップ以外に、Amazon、楽天市場、Rakuten Fashion、ZOZOTOWN、Safari Lounge、買える LEON、GQ SHOP、ELLE SHOP、ミニマルワードローブにて取り扱いがある。



(HP より) 左：BONAVENTURA 銀座店、中央：BONAVENTURA 表参道店、右：心斎橋大丸店



(HP より) 左：BONAVENTURA 福岡大名ガーデンシティ店、中央：BONAVENTURA 玉川高島屋 S.C 店、右：新宿高島屋店



(HP より) 左：BONANENTURA 日本橋三越店、中央：BONANENTURA 大阪高島屋店、右：神戸大丸店



(HP より) 左：札幌丸井今井店、右：BONAVENTURA 松坂屋名古屋店

【沿革】

2018 年 7 月	日本国内の販売窓口として当社設立
2018 年	公式 Instagram を開設し、財布カテゴリーの取り扱いを開始
2019 年	公式 web サイトをオープン、SLG（スモールレザーグッズ）のラインナップを拡大
2020 年	公式 web サイトをリニューアルし、シグネチャーバッグの「Mia Tote Bag」発売開始 日本初の旗艦店である表参道店をオープン
2021 年	ホームカテゴリー、メンズアイテムの販売を開始
2022 年	関西初の直営店である心斎橋店をオープン 刻印サービスの常時受付・カスタマイズオーダーサービスを開始 VIP サロンをオープン・ロイヤルカスタマーサポートへのパーソナルサービスを拡充
2023 年	福岡大名店、銀座店をオープンし、公式 web サイトをリニューアル

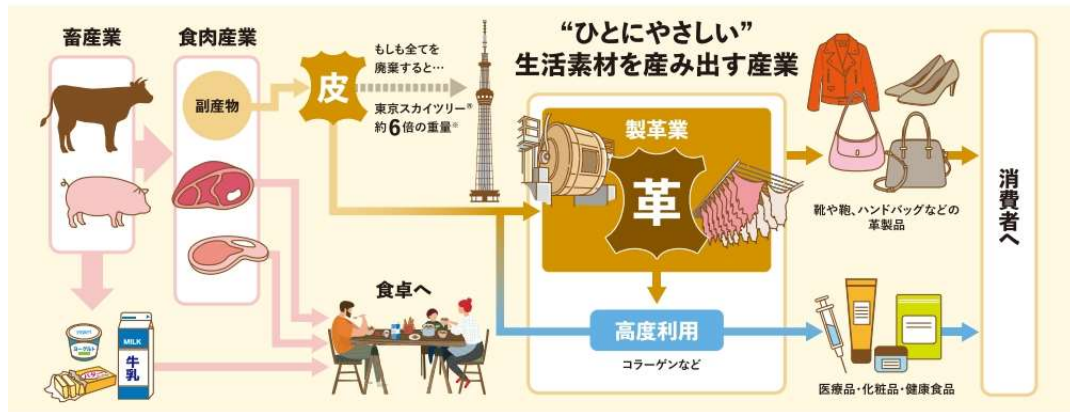
2.2 業界動向

■ 皮革（本革）業界の概要

本革は畜産副産物を有効活用した エコでサステナブルな天然素材です。



日本の製革業で利用される動物の皮の多くは、家畜の皮です。私たちが食している牛肉や豚肉、その生産で残る副産物の一つが皮です。その皮が『本革（ほんかわ）』として生まれ変わります。



※2020年に国内で食肉として処理された成牛は約105万頭、豚は約1,669万頭。牛皮（1頭あたり牛700kgの8%とした場合）約5.8万トン。豚皮（1頭あたり豚110kgとして9%）約16.52万トン。東京スカイツリー（展望台含むタワー鉄骨総重量）約3.6万トン。

（出所）一般社団法人日本タンナーズ協会 HP

- 皮革とは動物の「皮」と皮を鞣して加工される「革」の総称である。「鞣し」は皮を薬品などで処理する工程であり、これに腐敗を防ぎ、耐熱性、柔軟性、弾力性といった革の特徴が付与される。皮革商品は衣料品、靴、財布、バッグなど日用品として広く使用されている。近年ではより安価な代用品として人工皮革（合成皮革）も多く流通しているが、本革は人工皮革に比べて燃えにくく、変形しにくいこと、経年変化を楽しめることなどから長期間使用できる点に優位性がある。
- 皮革商品は食肉用動物から出る皮を活用しているため、皮革商品を使うこと自体がカーボンニュートラルな取り組みである。革商品を使用しないことで、牛の皮であれば年間約100万頭分（2021年時点）がそのまま廃棄・焼却される計算であり、相当量のCO₂が排出される。国内では処分施設や埋め立て場所にも限りがあるため、現状以上の焼却・埋め立ては困難である。また、これまで皮革を使用していた商品を別の素材で代替するとさらにCO₂排出量が増加する可能性もあるため、皮革商品の使用はサステナブルな取り組みといえる。

■ 靴・小物の国内小売市場の動向



注1. 小売金額ベース

注2. 2023年度は見込値、2024年度は予測値

注3. 「ビジネス靴」や「旅行靴」「ハンドバッグ」などに加え、参入企業が展開している「財布・革小物類」「ベルト」も含む。

矢野経済研究所調べ

(出所) 矢野経済研究所「靴・袋物市場に関する調査 (2024 年)」

- 2022 年度の国内靴・袋物小売市場規模は前年度比 24.6%増の 1 兆 3,255 億円となった。高級ブランドの輸入品を主とするインポートブランドバッグが国内富裕層を中心に好調な売れ行きをみせたこと、靴の原材料や燃料の高騰などにより全体的に商品単価が上昇したこと、結婚式など特定の機会におけるオケージョン需要が戻ってきたこと、マルシェバッグやエコバックといった買い物袋など、繰り返し使えて環境に配慮したサステナブルな商品の購入需要が高まってきていること、ビジネスシーンでの服装や持ち物のオフィスカジュアル化によりビジネスリュックが引き続き堅調となったことなどにより同市場規模はプラスで推移した。(引用：矢野経済研究所調べ)
- 2023 年度の国内靴・袋物小売市場規模は前年度比 11.2%増の 1 兆 4,741 億円を見込み、2024 年度は同 2.1%増の 1 兆 5,057 億円と予測する。2023 年度は新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが 5 類に移行し、行動制限がなくなるなど、2022 年度以上に人流が活性化した。コロナ前と同等の規模でのイベントが復活し、観光庁の旅行・観光消費動向調査によると日本人の国内旅行者数はコロナ禍と比べて回復傾向にあるとみられる。また、今後の焦点はインバウンド需要の取り込みだと考える。2024 年に本格化する可能性が高い中国人の団体旅行客によるインバウンドや、円安の継続を考えるとプラス要素が多いが、日本人の国内客層においては物価上昇で節約志向になり買い控えをするなどの懸念もある。また、今後は、フェーズフリーと環境に配慮した商品開発への対応が重要になると考える。フェーズフリーとは、身の回りのモノやサービスを、日常生活だけでなく非常時にも役立つようにデザインするという考え方である。近年、防災を意識してフェーズフリーを謳った商品を発売するメーカーが相次いでおり、今後もこの流れは続くものと考えている。環境に配慮

した商品開発はブランディングの面でも重要となっており、環境負荷の小さい原材料の選択に繋がっている。フェーズフリーや環境に配慮した商品を作り、付加価値を高めて高単価で製造・販売することが、業界の一施策として必要となっていくとみる。（引用：矢野経済研究所調べ）

2.3 企業理念、経営方針等

(当社より) 企業・ブランドロゴ

B O N A V E N T U R A

【企業理念、ミッション】

企業理念
1. 最高の品質と卓越したサービスを適正な価格で提供すること 2. お客様に特別なパーソナル体験を提供すること 3. 生涯を通じて楽しんでいただけるような美しい商品をデザインすること

ミッション
一人ひとりのお客様の声に寄り添い、幸運と幸福を創造する。

BONAVENTURA は上記の理念の実現に取り組んでおり、目指す姿は、「単なるラグジュアリーの枠を超え、お客様一人ひとりの人生に寄り添う“Beyond Luxury”という新たな価値の創造」である。

【基準、方針】

サステナビリティ方針
1. レザーへの情熱とこだわり 2. リサイクル素材の使用 3. アフターケア 4. サプライヤーとの協同 5. アイデンティティの尊厳

2.4 事業活動

BONAVENTURA は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ 事業活動における環境負荷低減の取り組み

- 当社の皮革商品は食肉用の動物から出た皮を加工して使用しており、皮革商品の製造のためだけに動物を処分することはない。皮革商品を販売し使用すること自体がサステナブルかつ環境負荷低減に繋がる取り組みである。
- 商品には主にシュリンクレザー（表面にシボと呼ばれるシワを施したレザー）、ノービレレザー（シボよりもきめ細かく均一な柄が型押しされたレザー）、エンボスクロコレザー（クロコダイル特有の凹凸を加工で表現したレザー）、スムーズレザー（表面に凹凸がない滑らかなレザー）を使用している。いずれも環境問題に厳格な対応が求められるヨーロッパにおいて、排水処理施設やゴミ焼却施設を備えた生産体制である等、環境に配慮した製革先で製造された商品を取り扱っている。
- 国内では合皮（合成皮革）を使用した商品も多く流通しているが、本革と比較して安価である一方、耐久性が低く湿度の高い日本では劣化が早い商品寿命が短い。当社の商品は全て本革のため、商品やメンテナンス次第では 10 年以上使用が可能である。

〈本革と合皮の比較〉

	本革（天然皮革）	合皮（合成皮革）
素材	動物の皮	布の表面を合成樹脂でコーティング
耐久性	高い	低い（コーティングが劣化するため）
耐水性	低い	高い
寿命	商品によっては 10 年以上	短い（長くても 3 年程度）
経年変化	色の深みやツヤによる変化を楽しめる	なし
価格	高い	比較的安い

■ 限られた資源の有効活用

- 環境に配慮された高品質レザーを使用しており、全て Leather Working Group（LWG）の認定、もしくはエコテックスの認証を受けたタンナー（皮革メーカー）から調達している。いずれも有害薬品や禁止物質を使用しておらず、レザーの脱脂・なめしにかかる環境保護のための厳しい工程基準をクリアしている。メインレザーのほかスムーズレザー、ナイロンも環境配慮の取り組みをしている供給先から仕入れている。全ての商品は畜産副産物を 100% 使用しているため、皮は焼却処分時に多量の温室効果ガスやエネルギーを消費するが、皮として利用することで循環型社会に貢献する。当社の商品の約 95% はレザーを使用しており、よりサステナブルかつ環境配慮された素材の研究開発を行っている。

【Leather Working Group (LWG)】

皮革業界の国際環境保護団体で、皮革製造工場に持続可能で適切な環境を実行させることを目的とし、レザーの生産工程における安全・環境対策の国際基準を定めている。LWG 認証基準は①環境への配慮、②製造工程における安全性（使用禁止物質の未使用）、③工場内の安全な設備（適切な排水処理）、④原料から最終工程までのトレーサビリティ実施であり、LWG 認証レザーは世界の皮革生産量（完成品ベース）の約 25%を占めるとされている。

【エコテックス】

繊維・皮革商品の安全性とサステナブルな生産に向けた取り組みを行っているエコテックス国際共同体による認証を指す。皮革商品においてはエコテックスレザー標準規格があり、この規格に適合する皮革は、有害化学物質が規制値以下であり人体に無害であることが証明されている。

- 商品の修理相談・サポート、ケア方法、保管方法などの発信といったアフターサービス対応を備え、より長く商品を使用してもらう仕組みを作っている。購入後の商品を長く使用できるように社内の修理担当者と外部委託による修理を行っている。アフターサービスの受注件数は年間約 5,400 件にのぼり、購入者の多くがアフターサービスを受けられる保証登録を行っている。保証登録を行った購入者に対し、購入から 2 年以内かつ当社事由の不具合には無償修理を行っているほか、それ以外の場合でも多くの有償修理に対応している。
- 当社の商品の特徴の一つは、デザインがベーシックで機能性を備えていることである。アパレル業界はトレンドの移り替わりが早いいためファッションアイテムのライフサイクルが短いが、当社ではトレンドをアイテムではなく色で表現することでトレンド感を保ちながらベーシックなデザインを長く使用できるようにしている。これにより、当社の商品は幅広い年代が顧客となっている。ほぼ全ての商品が継続品番であり、皮革部分のクリーニング、金具交換、ほつれやステッチの補修、エッジ（革の断面）ペイントの塗り直し、ステッチの補修などの修理に幅広く対応できる体制を備えている。



（当社 HP より）

ライフタイム保証の証明となるワランティカード、
全ての商品に付属している。

■ 廃棄物の適切な処理

- ショッピングバッグの素材は FSC 認証を受けたものへ切り替えており、森林保全に貢献している。

【FSC 認証】

適切な森林管理を認証する「FM 認証」と、こうした森林からの木材・木材製品であることを認証する「CoC 認証」から成る国際的な認証制度。

- パッケージのボックスは再生紙 50%で作られており、今後 100%再生可能な素材への変更を予定している。また配送箱は 100%再生紙を使用しており、梱包に使用するプラスチック素材は最小限にとどめている。



(当社 HP より)
再生紙由来のパッケージ

- 当社では在庫調整を適切に行っており、過剰在庫とならない仕組みを備えている。商品については複数パターンの在庫消化施策が確立されており、商品の在庫の廃棄量削減に取り組んでいる。近年は在庫の廃棄量も減少傾向にあり、直近では 2021 年を最後に在庫廃棄は行っていない。
- 製造工程での不良品の発生率は約 0.5%を維持しており、高品質な商品の供給が図られている。定期的に当社役員や営業担当者が海外の皮革メーカーを視察している。製造元ともコミュニケーションを取り、より高品質で機能美を備えた商品づくりに取り組んでいる。

【社会面】

■ 個人情報保護の取り組み

- 最終ユーザーが一般個人であり、インターネット販売を行っていることから、顧客の個人情報保護のためにインターネット販売サイト上のセキュリティ対策を定期的に行っている。
- 個人情報保護にかかる取り組みの一環として、将来的にはプライバシーマークの取得も視野に入れた体制整備に取り組む方針である。

■ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み

- 従業員の健康管理の一環として有給休暇の取得を推進している。2024 年 6 月期の年間休日数は 120 日であり、平均有給休暇取得日数は 4.8 日、平均有給休暇取得率は 38%と、2023 年 6 月期の実績（平均有給取得日数 8.1 日、平均有給休暇取得率 73%）よりも低下した。これは 2024 年 6 月期において事業成長のため中途採用を増やしたことで、法定有給休暇 5 日の取得対象外となる従業員が多く在籍していたためである。現在まで法定有給休暇 5 日取得の対象となる従業員は全て取得済である。

- 従業員のワークライフバランスの実現のため、男女ともに産休・育休の積極的な取得を推進している。2024 年 6 月期は対象者の育休取得 100%であり、今後も対象者全員の取得に向け取り組んでいく方針である。育休・産休や時短勤務取得後の雇用条件が変わることはなく、業務との両立ができる体制を備えている。また、従業員の健康診断の受診率は 100%を維持しており、今後はストレスチェックや産業医の設置も取り入れる方針である。
- 残業時間については、労使協定に基づいた目標残業限度時間を設定し、各部署で管理を徹底するなど、従業員ごとの労働時間の把握と残業時間の法令遵守を維持している。時間外労働時間の削減にも取り組んでおり、月平均残業時間は 2024 年 6 月期で 16 時間であった。2023 年 6 月期比で増加したものの、これは、新店舗の増加に伴う新規採用の増加によるものであり、今後は残業削減を目指し人員強化、幹部社員を増やしてマネジメント強化を行うことで改善が見込まれる。さらに、会議やミーティングの効率化を図り、実施時には目的を明確にしたうえで原則 30 分以内に短縮するほか、デジタル化の推進により紙ベースの承認手続きを電子化していることで業務の効率化に取り組んでいる。
- 従業員のヘルスケア推奨のため、各種ヘルスケアサポート（全体の法人契約、エステサロン利用券、インフルエンザワクチン補助、ジム・フィットネス費補助）を備えている。

■ 社内教育の取り組み

- 従業員の育成プログラムがあり、研修や資格取得支援を行っている。ブランド理解を深めるため、本社にて入社時にはブランド研修を行っているほか、店舗ごとに顧客ニーズを学ぶための販売員研修を行っている。
- 管理職向けに労務管理研修を実施しており、残業時間削減の意識付けと実践に取り組んでいる。
- 当社で掲げているサステナビリティ方針に基づき、従業員向けにサステナビリティに関する研修を行っているほか、環境問題への主体的な関与や商品理解及び当社のあるべき将来像について共有する意見交換の場を設け、持続可能な事業活動への意識醸成に取り組んでいる。
- 将来のキャリア形成をイメージできるよう、成長プランを提示している。キャリア形成のサポートの一環として従業員のスキルアップ支援として英会話レッスン費用を補助し、英語習得を勧奨している。職種に関わらず、推奨プログラムであれば全額補助、オンラインコンテンツであれば業務に必要なものは申告をすれば補助するケースもある（Excel、データサイエンティストなど）。顧客満足度向上のため、接客担当者のみならずバックオフィス業務の担当者にも費用補助を行っている。

■ ダイバーシティの推進と雇用機会の創出

- 雇用時にはジェンダーによる区別をせず、採用条件や給与体系についても男女平等としている。
- 外国人や障がい者の雇用については担当業務の調整や求職者の希望要件とのマッチングにかかる調整を行っており、検討段階である。
- 非正規雇用従業員については本人の希望と求める能力を加味し、順次正社員登用を行っている。

■ 働きやすい職場環境の整備の取り組み

- 雇用保険や厚生年金等の基本的な社会保険ほか、通勤手当や子育て援手当、慶弔休暇・見舞金、iDeCo 掛け金補助など各種福利厚生を備えている。従業員の業務と育児の両立支援の一環としてベビーシッターの法人契約も導入しており、提携サービスを通じて安心かつ柔軟なサポート体制を提供し、従業員がキャリアと家庭を両立できる環境を整えている。その他の手当として、赴任手当や役職手当も備えている。
- 本社従業員は職種によりリモート勤務やフルフレックス勤務も可能としており、ライフスタイルに応じた柔軟な勤務体制を備えている。
- 半年ごとに Google フォームを活用した従業員エンゲージメント調査を実施しており、回答率 100% を維持している。経営層が調査結果を確認し、フィードバックを共有している。また、週に 1 度の全社ミーティングを実施し、業務状況や課題の共有などが行われることで職場環境の改善に随時取り組んでいる。
- 賃金面についても当社の平均給与 343 千円/月と卸売・小売業の平均給与水準 343.6 千円（令和 6 年賃金構造基本統計調査より）と同程度であり、事業活動で得られた成果が従業員に還元されているといえる。

【社会経済面】

■ 持続可能な経済活動に向けた取り組み

- フェアトレードで適正価格・労働力で商品を製造する工場や、サステナビリティに対し高い意識を持ったサプライヤーのみを採用している。すべての工場で使用する原材料は LWG カエコテックスが認証したもののみに構成されている。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	①その他家庭用品の卸売 ②専門店における衣料品、履物、皮革商品の小売販売 ③通信販売またはインターネットによる小売販売
ポジティブ・インパクト	健康および安全性、健康と衛生、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	データプライバシー、健康および安全性、社会的保護、零細・中小企業の繁栄、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用	➢ ダイバーシティ推進と雇用推進の取り組み
賃金	➢ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み（手当） ➢ 働きやすい職場環境の整備の取り組み（賃金）
零細・中小企業の繁栄	➢ 持続可能な経済活動に向けた取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➢ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み
社会的保護	➢ 働きやすい職場環境の整備
気候の安定性、大気、資源強度、廃棄物	➢ 事業活動における環境負荷低減の取り組み ➢ 限られた資源の有効活用 ➢ 廃棄物削減の取り組み

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育 （ポジティブ・インパクト） 社会的保護 （ネガティブ・インパクト）	➢ 社内教育の取り組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

インパクト	特定しない理由
健康および安全性 （ポジティブ・インパクト）	➢ 商品として物理的保護や健康に寄与する衣服を扱っていないため。
健康と衛生 （ポジティブ・インパクト）	➢ 商品として医薬品および医療用品の卸売や石鹼などは含まれず、衛生的な生活環境への影響はないため。
データプライバシー （ネガティブ・インパクト）	➢ 顧客データの管理に関しては十分配慮しており、顧客のデータ侵害を引き起こす可能性はないため。
零細・中小企業の繁栄 （ネガティブ・インパクト）	➢ 事業活動において零細・中小企業の発展を損なう取り組みは含まれないため。
水域、生物種、生息地 （ネガティブ・インパクト）	➢ 輸送は外部委託していることに加え、委託先でも環境適合車を利用しており、事業活動においてネガティブ・インパクトを及ぼす取組

	みはしていない。
--	----------

4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

BONAVENTURA は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティの推進と雇用機会の創出		
KPI	● 2031 年 6 月期までに全体の従業員数を 160 人に増加させる。 (2025 年 5 月時点 : 141 人)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ インターンシップの実施や人材紹介会社等の活用によりジェンダー、年齢にとられない採用を積極的に行う。 ➢ すべての従業員が働きやすい作業環境の維持・整備を行う。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人権、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	雇用 零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティの推進と雇用機会の創出 持続可能な経済活動に向けた取り組み		
KPI	● 2031 年 6 月期までに、店舗数を 20 店舗に増加させる。 (2025 年 4 月時点 : 13 店舗)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 事業拡大に伴い店舗スタッフを中心に採用活動を積極的に行う。 ➢ 使用すること自体がサステナブルな皮革商品の販売を増やすことで環境負荷低減と製造元の事業拡大に取り組む。		

貢献する SDGs ターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	8 働きがいも経済成長も
	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	8 働きがいも経済成長も

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な職場環境の整備の取り組み		
KPI	2031 年 6 月期までに有給休暇平均取得率を 48%以上に改善する。 （2024 年 6 月期実績：38%）		
KPI 達成に向けた取り組み	- 従業員の労働時間や有給休暇の取得状況を確認し、ワークライフバランスの取れた職場環境づくりに取り組む。 - 従業員の健康維持・管理のため、業務の均質化や繁忙期の人員配置を適切に行うことで残業時間の削減に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	3 すべての人に健康と福祉を
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	8 働きがいも経済成長も

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	限られた資源の有効活用 廃棄物削減の取り組み		
KPI	● 不良品の発生率 0.5%以下を継続する。 (2024 年 6 月期実績 : 0.5%) ● 2031 年 6 月期までにアフターケア受注件数（修理件数）を 7,500 件以上にする。 (2024 年 6 月期実績 : 5,400 件)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 製造元への視察や国内での在庫管理を徹底し、高品質で耐久性の高い商品の販売に取り組む。定期的なコミュニケーション ➢ 顧客に対しアフターケアにかかる案内を十分に行い、商品購入後も長く使用してもらえる仕組みづくりを継続する。		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、商品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

【ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育（ポジティブ・インパクト） 社会的保護（ネガティブ・インパクト）		
取組内容（インパクト内容）	社内教育の取り組み		
KPI	● 2031 年 6 月期までに社員のスキル向上の対象となるプログラムを 20 個に増やす。 (2024 年 6 月期実績：2 個)		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 社内研修や資格取得支援制度により従業員のスキルアップと顧客満足度の向上に努める。 ➢ 上記の研修や資格取得にかかる費用を負担し、従業員の積極的なスキルアップを推奨する。		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	

■インパクトとして特定しているものの、KPI を設定しないもの

インパクト	設定しない理由
賃金 (ポジティブ・インパクト)	➢ 現時点で同業種の平均賃金水準並であること、物価上昇率を踏まえたベースアップも検討していることから KPI は設定しない。
気候の安定性、大気 (ネガティブ・インパクト)	➢ 環境影響の少ない先を加工先に選定する等、製造にかかる環境配慮がすでにインパクト抑制の取り組みを十分に行っているため。

5.サステナビリティ管理体制

BONAVENTURA では、本ファイナンスに取り組むにあたり、植村会長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、植村会長を最高責任者、稲富取締役をプロジェクト・リーダーとし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役会長 植村恭子
(プロジェクト・リーダー兼事務局)	取締役管理本部長 稲富洋佑

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、BONAVENTURA と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、BONAVENTURA と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。BONAVENTURA は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

コンサルタント 中根 玖美

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190